

Europe Indicators

発表日: 2023年9月20日(水)

欧州経済指標コメント: 8月英国消費者物価

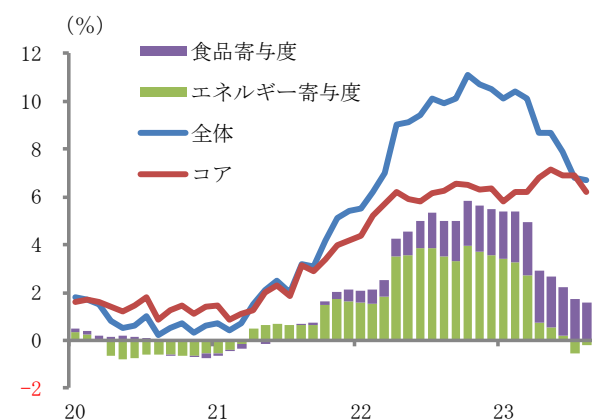
～利上げ効果の浸透でコアが鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

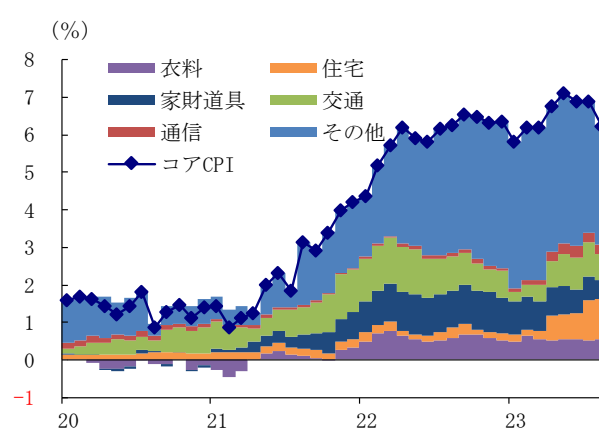
- 8月の英国の消費者物価は前年比+6.7%と前月の同+6.8%から上昇率が僅かに鈍化。昨年10月に同+11.1%でピークを記録した後、主にエネルギー価格の押し上げ剥落により、上昇率の鈍化が進んできた。今月は原油価格の再上昇を反映し、ヘッドラインも再加速するとの見方が多かったが、コア物価（前月：同+6.9%→今月：同+6.2%）と食料品（同+14.8%→同+13.6%）の上昇率が鈍化し、全体の計数上昇を抑制した。他方、資源価格の動向を反映し、ガソリンを中心にエネルギー価格（前月：同▲7.8%→今月：同▲3.2%）の下落率が縮小。アルコール飲料（同+6.9%→同+9.2%）も酒税引き上げを背景に再加速した。過去3年間の酒税凍結措置が8月1日に終了し、新たな酒税制度が開始されたが、全般にアルコール度数の高い酒の税率が上昇。
- コア物価の上昇率鈍化が今月のヘッドラインの抑制につながったが、上昇率鈍化が進んでいる費目は、金利動向に敏感な住宅・家財周りが多く、利上げ効果が徐々に浸透してきたことが窺える。上昇率が鈍化した主なコア項目は、家財道具（同+6.2%→同+5.1%）、オーディオ機器（同+2.7%→同+1.8%）、庭・ペット（同+6.6%→同+5.8%）など。これらに加えて、航空運賃（同+29.8%→同+12.0%）、宿泊（同+12.2%→同+7.0%）など旅行関連の上昇率も大幅に鈍化した。旅行シーズンの本格開始に先行して大幅値上げが続いてきたが、商戦終盤での値下げやエネルギー価格の上昇一服が遅れて反映された可能性がある。ただ、航空運賃は月毎の振れが大きく、明確なトレンド転換を確認するには、向こう数ヶ月の動向をみる必要がある。
- 住宅ローンの借り換えタイミングを考えると、これまでの利上げ効果は今後一段と顕在化することが予想される。コア物価の上昇率鈍化と相俟って、BOEの利上げ打ち止めが近いことが示唆される。筆者は21日に0.25%の追加利上げを決定した後は様子見に転じると予想する。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局

■英国：コア消費者物価の要因分解（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局

■英国の消費者物価 (%)

	2022		2023		2022				2023							
	3Q	4Q	1Q	2Q	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
消費者物価 (前期比)	1.9	2.9	0.8	2.6	2.0	0.4	0.4	-0.6	1.1	0.8	1.2	0.7	0.1	-0.4	0.3	
(前年比)	10.0	10.7	10.2	8.4	11.1	10.7	10.5	10.1	10.4	10.1	8.7	8.7	7.9	6.8	6.7	
コア消費者物価 (前年比)	6.3	6.4	6.1	6.9	6.5	6.3	6.4	5.8	6.2	6.2	6.8	7.1	6.9	6.9	6.2	
食料品 (前年比)	13.4	16.5	18.0	18.2	16.2	16.4	16.8	16.7	18.0	19.1	19.0	18.3	17.3	14.8	13.6	
アルコール (前年比)	2.9	3.8	5.8	6.9	4.0	4.1	3.5	5.8	5.7	5.9	7.0	6.9	6.7	6.9	9.2	
たばこ (前年比)	8.2	5.3	4.9	11.4	8.3	4.0	3.9	4.5	5.7	4.7	11.0	11.5	11.6	11.8	11.8	
エネルギー (前年比)	53.1	55.8	46.8	7.4	59.0	55.6	52.8	51.2	49.0	40.5	10.8	8.4	3.2	-7.8	-3.2	
住宅用燃料 (前年比)	70.1	89.2	87.9	23.8	89.7	89.0	88.7	89.5	88.6	85.6	24.3	23.7	23.3	4.5	5.3	
自動車燃料 (前年比)	34.1	16.8	1.9	-15.2	22.2	17.2	11.5	7.7	4.6	-5.9	-8.9	-13.1	-22.7	-24.9	-16.4	

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

